

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 義 之

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石 田 克 之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石 田 克 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	726,921	752,153	1,759,698
経常利益 (千円)	70,978	71,944	275,756
四半期(当期)純利益 (千円)	50,443	59,768	189,057
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	130,583	130,583	130,583
発行済株式総数 (株)	1,873,500	1,873,500	1,873,500
純資産額 (千円)	1,995,364	2,128,178	2,133,978
総資産額 (千円)	2,413,971	2,478,344	2,550,833
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.93	31.90	100.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	82.7	85.9	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,152	15,326	258,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,925	13,381	75,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,047	65,496	56,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,138,365	1,118,528	1,212,733

回次	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.61	29.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、米中貿易摩擦などを背景にした世界経済の減速傾向が続き、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業ではプラス5となり3四半期連続の悪化となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注は、1,060,204千円(前年同期比18.0%増)となりました。売上につきましては、752,153千円(同3.5%増)となりました。また、営業損益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加や減価償却費の減少などに伴う売上総利益の増加によって、71,701千円(同3.1%増)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の増加によって、71,944千円(同1.4%増)の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、59,768千円(同18.5%増)となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が減少したものの、官公需の受注、食品関連企業、石油・化学関連企業、電力関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、569,361千円(前年同期比17.7%増)となりました。売上につきましては、電力関連企業への売上が減少したものの、食品関連企業、機械・電子関連企業、海外企業への売上が増加したことなどにより、406,239千円(同14.0%増)となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が増加したことなどにより、138,369千円(前年同期比10.1%増)となりました。売上につきましては、機械・電子関連企業への売上が増加したことなどにより、79,565千円(同23.0%増)となりました。

[部品・サービス]

受注は、電力関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、352,473千円(前年同期比21.9%増)となりました。売上につきましては、海外企業への売上が増加したものの、電力関連企業、機械・電子関連企業への売上が減少したことなどにより、266,348千円(同12.9%減)となりました。

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して72,488千円減少し、2,478,344千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少94,205千円、受取手形及び売掛金の減少33,687千円、仕掛品の増加26,230千円、原材料及び貯蔵品の増加21,984千円、投資その他の資産の増加11,871千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して66,689千円減少し、350,165千円となりました。これは主に、買掛金の増加17,761千円、未払法人税等の減少19,695千円、賞与引当金の増加31,289千円、その他流動負債の減少70,531千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して5,799千円減少し、2,128,178千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上59,768千円、剰余金の配当65,568千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して94,205千円減少し、1,118,528千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、15,326千円（前年同四半期は151,152千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上71,944千円、減価償却費の計上21,170千円、賞与引当金の増加31,289千円、役員退職慰労引当金の減少31,487千円、売上債権の減少33,687千円、たな卸資産の増加51,771千円、仕入債務の増加17,761千円、法人税等の支払43,035千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、13,381千円（前年同四半期は41,925千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,521千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、65,496千円（前年同四半期は56,047千円の減少）となりました。これは、配当金の支払65,496千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、6,401千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,873,500	1,873,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,873,500	1,873,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	1,873,500	-	130,583	-	90,583

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横田 博	広島県広島市南区	332	17.76
三浦 眞理夫	広島県広島市中区	160	8.54
横田 義之	広島県広島市南区	120	6.41
広島信用金庫	広島県広島市中区富士見町3番15号	120	6.41
横田 征子	広島県広島市南区	108	5.77
横田製作所従業員持株会	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号	96	5.15
石田 勇	埼玉県川口市	93	4.99
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	61	3.27
王 秋玲	兵庫県西宮市	58	3.14
横田 恭子	広島県呉市	52	2.78
計	-	1,203	64.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,873,000	18,730	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,873,500	-	-
総株主の議決権	-	18,730	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式(自己保有株式)15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横田製作所	広島県広島市中区南 吉島一丁目3番6号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,733	1,368,528
受取手形及び売掛金	344,968	311,280
商品及び製品	3,274	6,831
仕掛品	44,216	70,446
原材料及び貯蔵品	72,193	94,178
その他	1,361	569
貸倒引当金	2,757	2,490
流動資産合計	1,925,991	1,849,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,710	56,534
機械及び装置(純額)	107,802	99,429
工具、器具及び備品(純額)	9,477	11,841
土地	366,082	366,082
その他(純額)	3,796	2,876
有形固定資産合計	543,869	536,764
無形固定資産	6,163	5,554
投資その他の資産	74,809	86,680
固定資産合計	624,842	628,999
資産合計	2,550,833	2,478,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,683	51,445
未払法人税等	47,735	28,040
製品保証引当金	5,982	6,068
賞与引当金	38,240	69,529
役員賞与引当金	-	6,239
その他	112,122	41,590
流動負債合計	237,763	202,912
固定負債		
退職給付引当金	83,181	82,830
役員退職慰労引当金	95,910	64,422
固定負債合計	179,091	147,253
負債合計	416,855	350,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,880,939	1,875,140
自己株式	125	125
株主資本合計	2,133,978	2,128,178
純資産合計	2,133,978	2,128,178
負債純資産合計	2,550,833	2,478,344

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	726,921	752,153
売上原価	413,671	418,018
売上総利益	313,250	334,134
販売費及び一般管理費	243,699	262,432
営業利益	69,550	71,701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
違約金収入	992	-
作業くず売却益	1,523	944
雑収入	842	835
営業外収益合計	3,437	1,860
営業外費用		
売上債権売却損	526	607
売上割引	1,001	930
固定資産除却損	392	11
雑損失	89	68
営業外費用合計	2,010	1,618
経常利益	70,978	71,944
税引前四半期純利益	70,978	71,944
法人税等	20,534	12,175
四半期純利益	50,443	59,768

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,978	71,944
減価償却費	31,849	21,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	932	267
製品保証引当金の増減額(は減少)	197	86
賞与引当金の増減額(は減少)	26,869	31,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,239
退職給付引当金の増減額(は減少)	771	350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,927	31,487
受取利息及び受取配当金	80	80
売上債権の増減額(は増加)	117,496	33,687
たな卸資産の増減額(は増加)	38,848	51,771
仕入債務の増減額(は減少)	13,408	17,761
その他	20,425	70,593
小計	203,817	27,628
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	52,745	43,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,152	15,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,365	12,521
その他	560	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,925	13,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	56,047	65,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,047	65,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,179	94,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,186	1,212,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,365	1,118,528

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,291千円	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	10,594 千円	10,035 千円
役員報酬	38,457 "	39,439 "
給与手当	73,861 "	82,487 "
法定福利費	15,112 "	16,983 "
賞与引当金繰入額	30,080 "	32,113 "
役員賞与引当金繰入額	- "	6,239 "
退職給付費用	2,770 "	2,940 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,230 "	3,057 "
旅費及び交通費	14,419 "	14,540 "
支払手数料	14,075 "	14,954 "
減価償却費	3,113 "	2,460 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,388,365 千円	1,368,528 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	250,000 "	250,000 "
現金及び現金同等物	1,138,365 千円	1,118,528 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,201	30.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,568	35.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円93銭	31円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	50,443	59,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,443	59,768
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,385	1,873,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株 式 会 社 横 田 製 作 所

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 芳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。